

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第64期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

**【会社名】** カルビー株式会社

**【英訳名】** CALBEE, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼COO 伊藤 秀 二

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【電話番号】** 03(5220)6222 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 財務経理本部長 菊地 耕 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【電話番号】** 03(5220)6222 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 財務経理本部長 菊地 耕 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間		第64期 第1四半期 連結累計期間		第63期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		35,690		43,295		163,268
経常利益 (百万円)		1,271		3,596		12,486
四半期(当期)純利益 (百万円)		566		2,073		7,096
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		564		1,825		7,571
純資産額 (百万円)		72,809		81,034		80,417
総資産額 (百万円)		97,270		107,217		108,474
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		17.71		63.64		220.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		17.40		62.50		215.91
自己資本比率 (%)		72.0		73.0		71.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		14		4,062		7,049
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,897		1,250		5,347
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		758		1,238		411
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		15,536		20,916		19,448

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### 1. 中国合弁会社（子会社）の設立に関する契約

当社は、平成23年9月9日開催の取締役会において、合弁会社の設立方針を決議し、平成24年4月9日に下記のとおり合弁会社の設立に関する契約を締結いたしました。

##### (1) 設立の目的

当社のグローバル戦略のもと、アジアにおけるスナック菓子の最も有望な市場である中国において、当社製品の売上高とシェアの拡大を図るため、中国で強い販売力を持つ康師傅控股有限公司の傘下企業である康師傅方便食品投資（中国）有限公司、伊藤忠商事㈱及び当社の3社による合弁会社設立を決定いたしました。

##### (2) 設立する会社の名称、事業内容、規模

商号	天津カルビー食品有限公司
事業内容	スナック菓子の製造販売
規模	投資金額 20百万米ドル

##### (3) 取得価額及び取得後の持分比率

取得価額	10百万米ドル	
取得後の持分比率	カルビー㈱	51%
	康師傅方便食品投資（中国）有限公司	45%
	伊藤忠商事㈱	4%

#### 2. 台湾合弁会社（子会社）の設立に関する契約

当社は、平成24年6月12日開催の取締役会において、合弁会社を設立することを決議し、平成24年6月25日に下記のとおり合弁会社の設立に関する契約を締結いたしました。

##### (1) 設立の目的

当社のグローバル戦略のもと、アジアにおけるスナック菓子の有望な市場である台湾において、当社製品の売上高とシェアの拡大を図るため、台湾で強い販売力を持つ味全食品工業股？ 有限公司と当社による合弁会社設立を決定いたしました。

##### (2) 設立する会社の名称、事業内容、規模

商号	台北カルビー食品股？ 有限公司
事業内容	スナック菓子の製造販売
規模	投資金額 250百万台湾ドル

##### (3) 取得価額及び取得後の持分比率

取得価額	127百万台湾ドル	
取得後の持分比率	カルビー㈱	51%
	味全食品工業股？ 有限公司	49%

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や生産面で持ち直しの動きがみられたものの、世界的な景気減速懸念や円高の長期化、国内の電力供給問題などにより、依然として先行き不透明な状況にあります。

スナック菓子業界は、他の業界に比較して、値ごろな価格帯とボリューム感がお客様に評価され、堅調に推移しました。

このような環境にあって、当社グループは、引き続き、イノベーション（成長戦略）とコスト・リダクションを経営の二本柱とする事業活動を推進しました。イノベーションでは、海外事業の拡大に向けた取組みとして、中国、台湾に康師傅グループとの合併会社設立契約を締結しました。さらに、ポテトチップスの積極展開や新製品「ベジップス」の販売エリア拡大などにより、国内シェアを向上させることができました。コスト・リダクションでは、集中購買の推進や稼働率向上などにより製造原価率を低減させることができました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、43,295百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。利益面では、国内市場でのシェア拡大を図るため販売促進費を積極的に投下しましたが、売上拡大と製造原価率低減により、営業利益は3,785百万円（前年同四半期比173.4%増）、経常利益は3,596百万円（前年同四半期比182.7%増）、四半期純利益は2,073百万円（前年同四半期比265.9%増）となりました。売上高、利益ともに、東日本大震災の影響を受け低迷した前年同四半期と比較して大幅な増加となりました。

#### ・事業別の状況

##### （食品製造販売事業）

食品製造販売事業の売上高は、スナック菓子の売上高が好調で、42,629百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

##### ・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、36,833百万円（前年同四半期比20.9%増）となり、プロモーション活動を自粛した前年同四半期と比較して大幅な増加となりました。

##### ポテト系スナック

「ポテトチップス」は、定番品（うすしお味・コンソメパンチ・のりしお）の積極的なプロモーション活動や地域・期間限定品の発売などを行い、国内シェア拡大を図りました。また、「じゃがりこ」は、「たらこバター」の定番化（コンビニエンスストア限定）や期間限定品のヒットにより、売上拡大に貢献しました。「Jagabee」は、工場が被災しボックスタイプの出荷を一時停止した前年同四半期と比較して大幅な増加となりました。その結果、売上高は24,754百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

##### 小麦系スナック

小麦系スナックの売上高は、5,053百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。前年同四半期は工場が被災し期間限定品の発売を一時休止した「かっぱえびせん」や「サッポロポテト」の売上が大きく増加しました。

##### コーン系スナック

コーン系スナックの売上高は、3,458百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。「マイクポップコーン」や「リッチギザ」などの売上は伸ばしましたが、震災特需のあった前年同四半期の売上を下回りました。

##### ・その他食品（ベーカリー、シリアル食品）

その他食品の売上高は、ベーカリー、シリアル食品ともに好調で、5,796百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。ベーカリーは、取扱店舗数の増加により、売上高は前年同四半期を上回りました。シリアル食品は、PR活動の強化とスーパーマーケットやドラッグストア等の導入率拡大により「フルグラ」の売上が大きく伸び、売上高は前年同四半期を上回りました。

(その他)

その他事業の売上高は665百万円(前年同四半期比39.6%増)となりました。物流事業及び販売促進ツールの売上高は、ともに震災で需要が落ち込んだ前年同四半期を上回りました。

なお、セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが「食品製造販売事業」のみであることから、記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,256百万円減少し107,217百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金は増加しましたが、受取手形及び売掛金と固定資産が減少したことによるものです。固定資産は減価償却費が取得額を上回ったことにより減少しました。

負債は、未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,873百万円減少し、26,183百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ616百万円増加し、81,034百万円となりました。

この結果、自己資本比率は73.0%となり、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産額は2,401円09銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1,467百万円増加し、20,916百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,062百万円の純収入(前年同四半期は14百万円の純収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益3,538百万円、減価償却費1,481百万円、売上債権の減少1,555百万円の資金の増加があったものの、法人税等の支払額3,696百万円の資金の減少があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,250百万円の純支出(前年同四半期は1,897百万円の純支出)となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出1,262百万円の資金の減少があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,238百万円の純支出(前年同四半期は758百万円の純支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払額1,399百万円の資金の減少があったことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は520百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,603,950	32,659,450	東京証券取引所 (市場第一部)	注1、注2
計	32,603,950	32,659,450	-	-

- (注) 1 単元株式数は100株であります。  
2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
3 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)1	63,000	32,603,950	50	11,302	50	10,870

- (注) 1 新株予約権が行使されたことによるものであります。  
2 平成24年7月1日から平成24年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が55,500株、資本金が45百万円及び資本準備金が45百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,535,700	325,357	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 5,250	-	同上
発行済株式総数	32,540,950	-	-
総株主の議決権	-	325,357	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,448	20,916
受取手形及び売掛金	18,763	17,127
有価証券	13	12
たな卸資産	<sup>1</sup> 4,920	<sup>1</sup> 5,368
その他	4,703	3,719
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	47,847	47,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,580	20,287
機械装置及び運搬具（純額）	14,052	13,487
土地	10,721	10,693
建設仮勘定	1,370	1,735
その他（純額）	816	809
有形固定資産合計	47,541	47,013
無形固定資産		
のれん	<sup>2</sup> 4,538	<sup>2</sup> 4,373
その他	1,534	1,502
無形固定資産合計	6,073	5,875
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,106	7,279
貸倒引当金	93	93
投資その他の資産合計	7,012	7,185
固定資産合計	60,627	60,074
資産合計	108,474	107,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,595	6,634
未払金	3,141	2,878
未払法人税等	3,885	1,603
賞与引当金	3,287	1,281
役員賞与引当金	211	66
災害損失引当金	57	57
その他	5,457	8,279
流動負債合計	22,636	20,799
固定負債		
長期借入金	6	6
退職給付引当金	3,611	3,647
役員退職慰労引当金	497	478
資産除去債務	623	625
その他	681	625
固定負債合計	5,420	5,383
負債合計	28,056	26,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,252	11,302
資本剰余金	10,820	10,870
利益剰余金	56,141	56,848
株主資本合計	78,213	79,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	3
為替換算調整勘定	560	740
その他の包括利益累計額合計	550	736
新株予約権	85	84
少数株主持分	2,669	2,665
純資産合計	80,417	81,034
負債純資産合計	108,474	107,217

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	35,690	43,295
売上原価	21,246	24,494
売上総利益	14,444	18,801
販売費及び一般管理費	13,059	15,015
営業利益	1,384	3,785
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	40	45
リース解約益	-	26
その他	128	54
営業外収益合計	170	131
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	203	268
その他	77	51
営業外費用合計	283	321
経常利益	1,271	3,596
特別利益		
固定資産売却益	9	8
助成金受入益	230	-
災害損失引当金戻入額	128	-
その他	1	-
特別利益合計	370	8
特別損失		
固定資産売却損	27	49
固定資産除却損	21	16
災害による損失	252	-
その他	53	0
特別損失合計	355	65
税金等調整前四半期純利益	1,287	3,538
法人税、住民税及び事業税	855	1,471
法人税等調整額	231	57
法人税等合計	623	1,414
少数株主損益調整前四半期純利益	663	2,124
少数株主利益	97	50
四半期純利益	566	2,073

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	663	2,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	6
為替換算調整勘定	120	292
その他の包括利益合計	99	298
四半期包括利益	564	1,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512	1,887
少数株主に係る四半期包括利益	51	61

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,287	3,538
減価償却費	1,524	1,481
のれん償却額	137	150
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	1,871	2,005
役員賞与引当金の増減額（は減少）	96	145
退職給付引当金の増減額（は減少）	77	39
前払年金費用の増減額（は増加）	35	29
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	37	19
受取利息及び受取配当金	42	50
支払利息	1	1
為替差損益（は益）	180	246
助成金受入益	230	-
投資有価証券売却損益（は益）	1	0
固定資産売却損益（は益）	17	41
固定資産除却損	21	16
災害損失	123	-
売上債権の増減額（は増加）	64	1,555
たな卸資産の増減額（は増加）	1,050	472
仕入債務の増減額（は減少）	808	85
未収入金の増減額（は増加）	6	18
未払金の増減額（は減少）	626	228
未払費用の増減額（は減少）	2,252	2,591
未払消費税等の増減額（は減少）	194	60
その他	450	810
小計	2,902	7,707
利息及び配当金の受取額	47	52
利息の支払額	2	1
助成金の受取額	230	-
災害損失の支払額	736	-
法人税等の支払額	2,427	3,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	14	4,062

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,062	1,142
有形固定資産の売却による収入	56	64
無形固定資産の取得による支出	62	119
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	8	16
関係会社株式の取得による支出	872	-
貸付けによる支出	98	195
貸付金の回収による収入	106	80
差入保証金の差入による支出	39	26
差入保証金の回収による収入	65	71
その他	5	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,897</b>	<b>1,250</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	36	-
長期借入金の返済による支出	89	-
ストックオプションの行使による収入	224	100
少数株主からの払込みによる収入	-	90
配当金の支払額	893	1,366
少数株主への配当金の支払額	9	33
リース債務の返済による支出	26	29
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>758</b>	<b>1,238</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>61</b>	<b>106</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,702	1,467
現金及び現金同等物の期首残高	18,238	19,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,536	20,916

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
商品及び製品	1,567百万円	1,777百万円
仕掛品	1,126百万円	1,261百万円
原材料及び貯蔵品	2,226百万円	2,329百万円

2 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
のれん	4,541百万円	4,373百万円
負ののれん	2百万円	0百万円
差引	4,538百万円	4,373百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	15,536百万円	20,916百万円
現金及び現金同等物	15,536百万円	20,916百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	893	28	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,366	42	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17.71円	63.64円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	566	2,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	566	2,073
普通株式の期中平均株式数(株)	31,999,230	32,579,076
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17.40円	62.50円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	571,911	597,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

中国合弁会社(子会社)の設立

当社は、平成24年7月31日開催の取締役会において、下記のとおり合弁会社を設立することを決議いたしました。

(1)設立の目的

当社のグローバル戦略のもと、アジアにおけるスナック菓子の最も有望な市場である中国において、当社製品の売上高とシェアの拡大を図るため、中国で強い販売力を持つ康師傅控股有限公司の傘下企業である康師傅方便食品投資(中国)有限公司、伊藤忠商事(株)及び当社の3社による合弁会社設立を決定いたしました。

(2)設立する会社の名称、事業内容、規模

商号	杭州カルビー食品有限公司
事業内容	スナック菓子の製造販売
規模	投資金額 20百万米ドル

(3)設立の時期

平成24年10月(予定)

(4)取得価額及び取得後の持分比率

取得価額	10百万米ドル	
取得後の持分比率	カルビー(株)	51%
	康師傅方便食品投資(中国)有限公司	45%
	伊藤忠商事(株)	4%

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

カルビー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神尾忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。